

全ての争議を解決し
安全・安心の航空へ

航空連ニュース

航空労組連絡会
大田区羽田 5-11-4 フェニックスビル
Tel 03-3742-3251
Fax 03-5737-7819
No.1030 (36-4) 2021年10月18日

航空連で政党に政策アンケートを実施

航空連では、8政党（自民党、立憲民主党、公明党、日本維新の会、日本共産党、国民民主党、れいわ新選組、社会民主党）に政策アンケートをお願いし、締切日の10月17日までにご回答をいただいたのは、4政党（立憲民主党、日本維新の会、日本共産党、国民民主党）です。

1. コロナ禍で外資系航空会社の邦人客室乗務員が雇い止めされる実態がありました。雇用調整助成金の目的に鑑み、国として各航空会社に雇用を維持することを指導すべきと考えますが、いかがお考えでしょうか。

【立憲民主党】労働基準監督官や労働需給調整官等の増強を含む抜本的な労働法令遵守の徹底・強化策を実行すべきであると考えます。

【日本維新の会】個別のケースに応じて適切に対応すべきと考える。

【日本共産党】賛成です。

【国民民主党】政府系金融機関等による金融支援をはじめとした総合的支援、従業員の雇用維持のための雇用調整助成金等の拡充、雇用保険の給付日数延長、雇用対策の実施を検討します。

2. 現在、コロナ禍の前に雇い止めされたKLMオランダ航空の日本人客室乗務員の雇い止め裁判が行われています。非正規労働者の雇い止めを防ぐ上で労働法制の強化が求められていると思いますが、いかがお考えでしょうか。

【立憲民主党】非正規雇用については、臨時

的・一時的なものであるべきことを明確化し、入り口規制（雇い入れ要件）の導入と出口規制（更新期間や回数要件など）の改善を図るべきであると考えます。

【日本維新の会】非正規雇用者は柔軟で多様な働き方と再チャレンジができるよう、職業訓練や社会保障の強化を進めるなど環境を整える政策提言をしている。雇い止め問題だけでなく、労働市場全体の抜本改革は併せて進めるべきである。

【日本共産党】労働契約法は、有期労働契約が更新されて5年を超えたとき、労働者の申し込みにより、期間の定めのない労働契約（無期労働契約）に転換できるルールを定めています（第18条）。しかし、5年を前にした「雇い止め」を防止する措置がないために、KLMオランダ航空をはじめ、大学や研究機関などにおいてこうした「雇い止め」が多発しています。この脱法行為に対して労働者・労働組合がたたかいに立ち上がっています。日本共産党は、正社員化を促進するという労働契約法改定の趣旨にもとづき、こうした「雇い止め」をやめさせるために、全力をあげます。また、合理的理由のない、無期転換逃れの「雇い止め」を防止するために法改正をおこないます。さらに、合理的理由のない有期労働契約自体を禁止します。

【国民民主党】非正規雇用については、臨時的・一時的なものであるべきことを明確化し、入り口規制（雇入れ要件）の導入と出口規制（更新期間や回数要件など）の改善を図るとともに、社会保険の適用や差別禁止の徹底により安心を確保します。

3. 日本航空の解雇争議は 10 年経ちますが、未だ解決には至っておりません。政府も再建に関与した中、日本航空に解決を促すことが求められていると思いますが、どのようにお考えでしょうか。

【立憲民主党】回答ありませんでした。

【日本維新の会】当事者同士が適切な対応を取ることを期待する。

【日本共産党】日本航空は、2010 年 12 月 31 日、165 人の乗員・客室乗務員を解雇しました。被解雇者は職場復帰などの統一要求をかけた争議をたたかい、11 年が経過しようとしています。解雇状態がこれ以上つづくなら、個人の尊厳はズタズタに切り裂かれ、生活崩壊という重大な人権侵害をもたらす結果となります。人道的立場からも一日も早い解決が望まれます。政府は、日本航空の経営破後の「再生」に深くかかわってきており、争議解決のための政府の責任が鋭く問われています。日本共産党は、超党派の国会議員とともに、政府と日本航空に対して、一日も早く争議を解決するよう引き続き働きかけていきます。

【国民民主党】一般論として、争議はできる限り円滑に解決すべきです。個々の争議についてのコメントは控えたいと存じます。

4. 国民の足である航空産業を安全に持続させるため、引き続き、公租公課の減免、政府系融資、雇用調整助成金の拡充が必要な状況となっています。政府の航空会社への援助策についてはどのようにお考えでしょうか。

【立憲民主党】税・社会保険料の支払い猶予の特例を継続するとともに、減免措置を創設し、経済的負担を減らします。雇用調整助成金の特例措置が本年 11 月末まで延長されましたが、観光関連 産業においては、今後もコロナ禍によって厳しい状況がさらに続くことが予想されます。特例措置は、新型コロナウイルス感染症が収束するまでの期間、継続される必要があり、当面の措置として来年 3 月末までの延長を求める声もあることから、情勢を鑑みて適切に対応するよう政府に要請しています。

【日本維新の会】航空事業は重要な社会基盤であり、コロナからの景気回復期にしっかりと経営を立て直すことができるよう、緊急時には十分な支援を継続すべきである。

【日本共産党】公共交通機関である航空産業の安全運航にとって、ベテラン職員の確保など安定した雇用が欠かせません。政府は、雇用調整助成金を積極的に活用して雇用を維持するよう企業への監督・指導を強化すべきです。また、雇用調整助成金については、助成率を 10 割に引き上げ、新型コロナ感染が収束するまで継続するよう政府に求めます。また、公租公課の減免、政府系融資などの助成策が必要です。

【国民民主党】政府系金融機関等による金融支援をはじめとした総合的支援、従業員の雇用維持のための雇用調整助成金等の拡充、雇用保険の給付日数延長、雇用対策の実施を検討します。

5. 新型コロナウイルス感染の水際対策について、国内の感染者数が一定程度減ると水際対策を緩めてきた経緯があります。今後、感染拡大を防止するため抑え込みに成功している諸外国の水際対策を参考にし、専門家の意見を取り入れ、科学的根拠に基づいた施策が必要と考えます。貴党においてどのような水際対策が必要とお考えでしょうか。

【立憲民主党】上陸拒否対象国・地域から入国する外国人の上陸拒否、水際対策上特に懸念すべき変異株に対する指定国・地域に滞在歴のある在留資格保持者の再入国禁止については、厳格に対応します。検疫を一層強化する。すべての入国者をホテルで10日間隔離し、1日目、6日目、9日目にPCR検査を実施する。そのために、入国者数を当面1日最大2000人程度に抑制します。

【日本維新の会】入国管理法を改正して、入国者への外出自粛と追跡アプリの携帯等を義務化する等、水際対策は厳格に行うべきである。

【日本共産党】水際対策の最大の目的は、海外からのウイルス・病原体の侵入を防ぎながら、国内の治療体制を整備・拡充する、“時間稼ぎ”にあります。その発動・強化・緩和の判断は、国内の感染者数だけでなく、海外の感染状況、変異株等の発生状況、医療体制の逼迫状況などへの科学的な知見と総合的な検証に基づくものでなければならぬと考えます。

【国民民主党】入国時14日間待機の厳格化や接触アプリ義務化など水際対策の強化が必要と考えます。

6. 現在、海外から日本に帰着した運航乗務員、客室乗務員は各航空会社が費用を持ちPCR検査を受けていますが、水際でウイルスを持ち込ませないという観点から乗務員のPCR検査は国が費用を持ち行う

べきと考えますがいかがでしょうか。

【立憲民主党】エッセンシャルワーカーへの検査について、国が費用を負担して円滑かつ確実に実施するための制度を構築します。その際には、自費で検査した後の精算も可能とします。

【日本維新の会】新しい変異株の侵入を防ぐために水際対策を強化すべきである。乗務員のPCR検査については検討すべき論点の一つである。

【日本共産党】国際線の乗務員の方々は、長時間のフライトのなかで自らの感染を厳重に防止するとともに、乗客の感染防止対策にも責任を持つなど、水際対策の一翼を担っています。国の費用負担で定期的なPCR検査を実施するのが当然です。日本共産党も、その実施を国会質問で政府に要求しています。

【国民民主党】国民民主党のコロナ三策において検査の拡充について下記提案しています。①「無料自宅検査」によるセルフケアで家庭内感染を抑制 ②陰性証明を持ち歩ける「デジタル健康証明書（仮称）」の活用 ③国による検査精度管理で陰性に「お墨付き」

7. 国内線を専属に乗務している客室乗務員、地上で旅客のケアにあたる職員、飛行機内を清掃している職員などからは、新型コロナウイルス感染を懸念する声があります。ブレークスルー感染が報告されている中、航空労働者を含むエッセンシャルワーカーに対し、国が費用を持ち定期的なPCR検査を実施することが必要と考えますが、いかがお考えでしょうか。

【立憲民主党】エッセンシャルワーカーへの検査について、国が費用を負担して円滑かつ確実に実施するための制度を構築します。

その際には、自費で検査した後の精算も可能とします。

【日本維新の会】新しい変異株の侵入を防ぐために水際対策を強化すべきである。航空労働者のPCR検査については検討すべき論点の一つである。

【日本共産党】国の基本的対処方針にも、航空会社で働く方々は、社会の安定維持の観点から緊急事態宣言期間中でも事業の継続が求められる、エッセンシャルワーカーと位置づけられています。国の費用負担による定期的なPCR検査を実施することが必要です。

【国民民主党】国民民主党のコロナ三策において検査の拡充について下記提案しています。①「無料自宅検査」によるセルフケアで家庭内感染を抑制 ②陰性証明を持ち歩ける「デジタル健康証明書（仮称）」の活用 ③国による検査精度管理で陰性に「お墨付き」

8. これまで機内の感染対策、サービスの在り方などについては、国としての指針がなく、各航空会社に任されている状況がありました。航空機内でのマスク着用については、定期航空協会がガイドラインを定め、マスクの種類を不織布マスクに制限することもなく要請に留まっています。諸外国のようにマスク着用を義務化することが求められていると考えますが、いかがお考えでしょうか。

【立憲民主党】航空機内でのマスク着用については、航空機内におけるいわゆる“機内迷惑行為”を防止するための法律で対応できるか検討します。感染防止対策と医療支援、そして生活者・事業者支援を集中的に展開し、感染拡大の波を十分に収束させ、その状態を継続させることで感染を封じ込め、通常に近い生活・経済活動を取り戻し、国民生活と経済を力強く再生させま

す。新型コロナウイルス感染症の変異株の流行を受け、水際対策を強化すべきです。新型コロナなどの病原体が国内に侵入する恐れがあると認められる外国人を上陸拒否の対象とするため、現在、法解釈で行われている上陸拒否を排し、明確な法的根拠に基づく入管法の改正を行います。

【日本維新の会】ガイドラインでは旅客へのマスク着用は要請となっており義務ではない。災害級の感染症拡大は有事であり、ロックダウン法制を含めてマスク着用の義務化等は今後の課題として国会で議論すべき論点である。

【日本共産党】航空機内における感染対策は、ウイルスの国内流入を防ぐ水際対策の重要な一翼を担っています。航空会社任せではなく、国による指針を作成し、不織布マスクの着用の義務化を含め、責任をもって対策を進めていくべきと考えます。

【国民民主党】公共交通に対する不安解消など、安心安全な人の流れを生み出すことをめざします。

以上